

目次

- 1 学則変更（収容定員変更）の内容 . . . p. 1
- 2 学則変更（収容定員変更）の必要性 . . . p. 1
- 3 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 . . . p. 3

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1 学則変更（収容定員変更）の内容

神戸女子大学は、令和 3 年度から、文学部国際教養学科の入学定員及び収容定員を次のとおり変更する。

学部・学科	現行		変更後		増 減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
文学部・国際教養学科	40 名	160 名	60 名	240 名	+20 名	+80 名

2 学則変更（収容定員変更）の必要性

神戸女子大学は、先に設置している神戸女子短期大学との役割分担の下、学校法人行吉学園の建学の精神「本学園の教育は、民主的で文化的な国家を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする有為な女性を育成するにある。そのためには、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたっぴ、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成に力をつくすにある。」を実現していくため昭和 41 年に設置したところで、現在では、大学で 4 学部 10 学科、収容定員 3,480 名、大学院 4 研究科 8 専攻、収容定員 129 名の学生を擁する女子総合大学に発展してきた。

この様な状況下にあつて、文学部国際教養学科は、平成 18 年に神戸国際教養学科として幅広い国際教養と国際社会の場で通用する言語能力、IT を含むコミュニケーション能力を身に付け、世界の平和と地球環境の未来のために協働できる国際教養人を育成するため設置した。平成 30 年 4 月には、これまでのグローバル＝ローカル双方向の教育内容を引き継ぎながらも、さらに発展させ、より幅広い教養と国際社会で活躍できる国際教養人を育成するため、その目的に則した学科名称として国際教養学科に名称を変更したところである。

国際教養学科を育む基本理念としては、単に海外に目を向ける国際理解ではなく、日本及び世界の地域の歴史・文化への理解を併せ持つ、グローバル＝ローカル双方向の視点とそれに基づいた行動力を培うことを設定している。

国際教養学科は、神戸国際教養学科の設置時より順調に志願者数が増加しており、近年 5 年間の志願者数や志願倍率等を見てみると、入学定員 40 名に対し、5 年間の平均志願者数 398 名で平均倍率が約 10 倍を示している。さらに、入学者数も歩留率を考慮して、合格者数を制限したが、結果的には入学定員 40 名を大きく上回り、進学機会の拡充と確保のため及び定員の実質化にもつなげるためにも教育の質を担保し入学定員増を図ることとする（表 1）。

国際教養学科の志願者数等推移

(表 1)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	平均
志願者数	300	240	346	458	649	398.6
実受験者数	102	92	133	173	238	147.6
入学者数	36	42	55	76	52	52.2
志願倍率 (倍)	7.50	6.00	8.65	11.45	16.23	9.97
定員充足率 (%)	90.0	105.0	137.5	190.0	130.0	130.5

また、「リクルート入試実態調査」の集計データを基に、2018年時点で国公立大学が設置していた 5,174 学科について、学科名称や教育内容に照らし合わせ、リクルート独自の 12 の大分類、78 の小分類に当てはめた場合に 3,458 学科が「単独分野」と定義され、平成 4 (1992) 年から平成 30 (2018) 年までの 26 年間に、学科のライフサイクルがどのように変化してきたかを国際教養学科が属する国際関係学において概観すると、撤退期が続き、募集定員数が減少する中、様々な要因で志願者数が増加する段階で、志願者増を見込んだ大学が新增設で定員を増やし、志願者数も増加すれば、再び成長期に入る「再成長予兆期」と言われている (リクルートカレッジマネジメント 216:「複合化」が進む学部・学科改編)。実際に平成 27 (2015) 年と平成 30 (2018) 年を比較した単独分野の志願者増減ランキングにおいても国際関係学は 18,626 名の増加となっており、今後は同分野の学科の募集定員が増加し、志願者数も拡大していく「成長期」に移行していくと考えられる。

特に本学の平成 30 (2018) 年度の入学者数については、近隣の競合する大学の厳格な定員管理により合格者数が制限されたことに加えて、過去 4 年間で最も志願者数が多くなったことから、本学としても合格者数を制限したが、入学者の辞退が少なかったこともあり、定員充足率が高い結果となった。そのため、令和元 (2019) 年度はこの状況を踏まえ、合格者数をより制限したが、更なる志願者数の増加により入学者数は入学定員を超えることとなった。しかしながら、過去 3 年間では最も低い定員充足率とすることができたが、定員管理としては不十分な結果となった。そのため、進学機会の拡充と確保のためにも入学定員増を図ることとする。

さらに、日本私立学校振興・共済事業団「平成 31 (2019) 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」においても大学の国際教養学部の志願者動向は、平成 27 年度 (2015) 年度と令和元 (2019) 年度を比較し 7,404 名増加している (表 2)。

国際教養学部の入学生志願動向

(表 2)

	平成 27 年度 (2015 年度)	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	5 ヶ年 平均
志願者数	14,187	15,019	17,328	17,659	21,591	17,156.8
志願者増加数	1,158	832	2,309	331	3,932	1,712.4
入学者数	2,328	2,344	2,612	2,623	2,580	2,497.4
定員充足率 (%)	98.06	98.45	100.11	104.96	100.23	100.36

(日本私立学校振興・共済事業団 平成 27 年度～平成 31 年度私立大学・短期大学等入学志願動向)

以上のような本学文学部国際教養学科の定員充足率の現状や全国の国際教養学部志願者動向、リクルート入試実態調査の背景の下、入学定員及び収容定員を増員するものである。

3 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程等の変更内容

(1) 教育課程の変更

この度の文学部国際教養学科の入学定員及び収容定員の増加に伴う教育課程の変更は行わない。国際教養学科は平成 18 (2006) 年に設置し令和元 (2019) 年で 13 年が経過している。設置当初より国際感覚や対話力を実践の場で高めるためにすべての学生が留学プログラムに参加している。また、英語と並行して、中国語や韓国・朝鮮語などアジアの言語を習得し、グローバルなコミュニケーション力を身に付けることとしている。

編成している教育課程は、全学共通教養科目、専門科目に区分し、それぞれに必要な科目を配置しており、更には、本学科の養成する人材像及び教育目標に掲げている幅広い教養と国際社会で活躍できる国際教養人を育成するため主要科目として、「Intensive English」「アジアの言語(中国語/韓国・朝鮮語)」「グローバル・ローカル入門」「グローバル・ローカル技法」「世界の民俗と宗教」「観光論」「経営学総論」「観光英語」「ビジネス英語」「国際協力・援助政策論」「国際ボランティア活動論」「国際金融論」等を配置している。

これらの幅広い教養群の科目を取り入れ、入学定員 40 名から 20 名増の 60 名になっても本学が設置している入学定員 60 名の他学科の日本語日本文学科、英語英米文学科、史学科と同数で少人数教育を確保できることから入学定員及び収容定員が増員になったとしても教育の質を低下させることなく、教育の水準を維持するものである。

なお、教養科目等の全学共通教養科目が他学部等に影響を与える授業科目等はない。

(2) 教育方法及び履修指導方法の変更

現在、カリキュラムは、全学共通教養科目と専門科目で編成しており、年次を跨ることなく 1 年次毎の授業単位としていることから入学定員増に伴い授業単位を分割す

るなどの教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。

なお、専門科目に掲げているオフ・キャンパス・プログラムについては、2年次生からの留学プログラムであり、これまでに入学者数が60名以上の場合においても分散し、対応が図られた実績から、国際教養等を深めていく教育を展開している。これについても、変更前と比較して同等の内容が担保されていることから教育方法及び履修指導方法の変更を行うことなく、現状どおりで対応可能である。

現状の学びのステップについては、以下のとおりである。

1年次

英語とアジアの言語（中国語または韓国・朝鮮語）の集中訓練や神戸フィールドワーク、海外体験学習のための社会調査の技術習得、アンケート・インタビューを基にしたレポートの作成とプレゼンテーションの実施。

2年次

キャリアアップのための英語訓練、アジアの言語の会話訓練のほか、後期からオフ・キャンパス・プログラムへ参加する。オフ・キャンパス・プログラム参加後にプレゼンテーションを実施。

3年次

アジア、アメリカなどに対するより深い地域研究へと進む。また、後期からの就職活動を見据えた資格取得や各自の能力強化など実社会を視野に入れた技術・知識の習得を目指す。

4年次

留学やフィールドワーク、インターンシップ、個人研究など、すべての成果を卒業研究へと昇華させる。卒業後に社会で通用する語学力の強化に力を入れる。

このように、教育方法及び学修成果の可視化を伴う履修指導方法を確立しており、今後とも、現体制で支障なく実施することが可能である。また、履修指導については、学生が卒業後の目標に向かって、体系的・計画的な履修計画ができるように入学期や各年度において、履修ガイダンスをきめ細かく実施するとともに、個別指導となるクラス担任制を活用する等、手厚い履修指導を行っている。

(3) 教員組織の変更

文学部国際教養学科の教員体制は、平成31年4月1日現在、教授7名、講師2名、助教1名の計10名の専任教員で構成しており、入学定員及び収容定員の増に伴う教員体制の変更は行わない。なお、現行の教員体制において、大学設置基準に定める教員の配置基準6名（内1名は兼任教員可）に対して令和2年4月1日現在は、英語・アジアの言語系に教授1名、講師3名、助教1名、国際教養系に教授2名、国際協働・地域系に教授2名、国際ビジネス系に教授1名の合計10名とし、主要科目に専任教員

の教授を配置し入学定員及び収容定員が増員になったとしても現教員組織で十分対応可能であると考えている。

更に、現状の10名の教員数は、設置基準の収容定員200名から400名で専任教員数6名に対しても1.5倍以上の専任教員数となる。従って、収容定員240名に対応する教員数が、教員1名当りの学生数24名であることから決して教育の質を低下させることはなく、教員組織としては、十分対応可能と考えている。

(4) 大学全体の施設・設備の変更

ア 文学部国際教養学科を設置している須磨キャンパスの校地面積等は133,389.12㎡となっており、その内校舎敷地60,601.0㎡、運動場用地9,999.0㎡で、大学設置基準に定める須磨キャンパスの収容定員2,480名(文学部1,540名、家政学部940名)に対する必要面積24,800㎡(10㎡/人×2,480人)の2.8倍以上となっていることから、国際教養学科の入学定員及び収容定員の増を伴っても校地面積を充分保有しているため変更はない。

イ 校舎等施設は、延べ床面積45,742.13㎡で、講義室、実習室、演習室、情報処理室等余裕をもって配置しており、また、大学設置基準に定める収容定員2,480名に対する必要面積15,040.1㎡の3倍以上となっていることで、余裕を持った広さを設定しており、入学定員が20名増の60名になったとしても施設及び設備の増設等は行わなくとも、十分対応可能である。